

「新自由主義」をどのように克服するか

柴山敏雄（階級闘争論教科委員会責任者）

はじめに

- ・新型コロナによっても明らかになった「新自由主義」の弊害とは。
- ・いのちと暮らしの危機に直面するなかで、「こんな政治や社会でいいのか」という問いかけが広くおこっている。
- ・コロナ危機の体験をとおして、大きな対決軸が浮き彫りになってきた。

1 「新自由主義」では国民のいのちと暮らしは守れない

（1）「新自由主義」的改革の4つの特徴

①労働者の賃金の切り下げ、正規雇用から非正規雇用へ

1994年 非正規雇用労働者 971万人（非正規雇用の割合 20.3%）

2019年 同 2,165万人（同 38.3%）

女性労働者の約6割が非正規雇用、女性労働者の4割が年収200万円以下

②企業の重い負担を軽くし、競争力を強くするために、福祉国家の政策である「大きな政府」から「小さな政府」をめざす。

法人税の軽減、社会保障、特に医療と年金の削減、消費増税

③各種の公的規制やルール撤廃、縮小を進め、市場中心社会をめざす。労働者・市民の健康や安全の保持、労働者保護、弱小産業保護などのための企業に対する各種の規制を見直し、撤廃する改革。

④「新自由主義」的改革を断行するために「強い政府」をめざす

→ 議会制民主主義の形骸化、破壊

→ 「新自由主義」的改革に反対する労働運動、民主主義運動への攻撃と分断

（2）「規制緩和」と市場原理主義の「新自由主義」の破綻が明らかに

- ・日本経団連の「新成長戦略」（2020年11月17日）

「利潤追求のみを目的とした各種フロンティアへの経済活動の拡大は、環境問題の深刻化や、格差問題の顕在化等の影の部分をもたらした」「新自由主義の流れをくむ、わが国を含む主要国での資本主義は、行き詰まりを見せている」

（3）菅義偉政権のもとで社会保障切り捨ての具体化が始まっている。

- ・「全世代型社会保障検討会議」（議長・菅首相）

75歳以上の医療費窓口負担の増額、紹介状のない外来患者の窓口負担を大幅に増やすことなどを検討している。

- ・菅政権が新設した「成長戦略会議」（議長・加藤官房長官）

＊竹中平蔵・パソナグループ会長

「国民全員に月7万円支給」、生活保護と公的年金制度を廃止

＊デービッド・アトキンソン氏（企業家）

「日本の中小企業半減」を持論、生産性の低い中小企業ではなく、成長する企業を中心に支援する政策への転換を求める。

＊日本経団連の「新成長戦略」（20年11月17日）

「時間・空間にとらわれない柔軟な働き方への転換」を打ち出した。
労働時間の法規制を形骸化させるもの。

（４）コロナ危機をとおして浮き彫りになってきた２つの対決軸
破たんした「新自由主義」の道をさらに暴走させるのか、
その流れを転換して人間のケアを大切にする新しい社会をめざすのか。

2 憲法を活かした人間のケアを大切にする新しい社会をめざして

①日本国憲法を守り活かすこと

コロナ危機の中で、現代社会の脆弱性や「新自由主義」の弊害、限界が明らかになった。
これを克服して、コロナ後の社会のあるべき方向性を示しているのは、日本国憲法。

・憲法前文

「・・・われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに
生存する権利を有することを確認する。・・・」

・憲法第25条

①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増
進に努めなければならない。

教育を受ける権利（第26条）、勤労の権利（第27条）、労働基本権（第28条）など
が保障されている。

・憲法第13条

すべて国民は、個人として尊重される。自由及び幸福追求に対する国民の権利につい
ては、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とす
る。

＊この社会権を攻撃しその保障をできるだけ小さくしよう、「国家に頼るのではなく、
自分でできることは自分でやれ」という「自助」が強調される。

②「世界で一番、企業が活動しやすい国」「海外で戦争する国」を許さないたたかい
軍事大国化に対決して、生存権を保障する社会に向かうことは不可能である。
生存権（第25条）と9条の平和主義をセットに憲法を守り、活かす運動が大切になる
（平和的文化的生存権）。

③この運動をとおして支え合う人間中心の連帯の社会をめざす

「新自由主義」は職場を激変させ、「自己責任」を押しつけ、労働者・国民の中に分断
と孤立化をもたらす。「自助」、「自己責任」ではなく、「まともな人間関係」を再構
築し、支え合いと連帯の社会へ

3 「新自由主義」の転換を一致点に、「市民と野党の共闘」を土台に野党連合政権を 改憲勢力とのたたかいと「新自由主義」とのたたかいを軸に新しい社会運動の発展

（１）新しい市民運動の特徴

①ほとんどの護憲勢力を結集した「総がかり行動実行委員会」の結成（14年12月）

➡国民的共同の受け皿ができる

②SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）、「安保関連法案に反対するママの会」「安保関連法案に反対する学者の会」などの広範な市民運動が合流し、合法主義、非暴力主義に徹し、誰でも気軽に参加できる市民運動

➡市民連合の発足（15年12月）・・・「安保法制の廃止と立憲主義の回復、そして個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指す市民のプラットフォーム」

③主権者としての自覚、「個人の尊厳」の自覚の深化

（2）市民連合と野党共通政策の発展

「新自由主義」に対決する姿勢が明確になってきている

市民連合の野党共通政策の要請

2017年10月17日野党3党と市民連合の7項目の政策合意

2019年5月29日4野党・1会派と市民連合の13項目の「共通政策」

①憲法を守り、憲法9条にもとづく平和な日本と東アジアをつくっていく。

②消費税引き上げ中止、最低賃金「1500円」を目指すし、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消する。

③強権的な政治をやめて、国民主権と民主主義、立憲主義の政治を実現する。

2020年9月19日4本柱15項目の要望書を立憲民主党、日本共産党、国民民主党、社民党、れいわ新選組などに提示

①「いのちと人間の尊厳を守る『選択肢』の提示」との副題がつけられている。

②13項目をさらに前進させ、「利益追求・効率至上主義（新自由主義）の経済からの転換」「消費税負担の軽減」「原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー」「持続可能な農林水産業の支援」などが掲げられ、「新自由主義」からの脱却を目指すことがより明確になっている。

○立憲野党からも「新自由主義」と決別の声

*5月29日、立憲民主党の枝野幸男代表が政権構想私案「支え合う社会へーポストコロナ社会と政治のあり方」を発表。「新自由主義の名のもとで行われた福祉・医療切り捨ての路線は変えるべき」と指摘。

*新しく結成された立憲民主党枝野幸男代表の党大会での挨拶（2020年9月15日）
「過度に競争をあおる行き過ぎた自助と自己責任を求める新自由主義か、支え合いの社会なのか」「新自由主義的社会を転換し・・・いのちと暮らしを守ることができる支え合う社会を構築します。」

（3）労働組合運動の課題

- ・国民的共同＝統一戦線の発展には、労働組合の役割が不可欠
- ・構造的困難な状況を打開するたたかう労働組合の職場、地域からの努力
- ・コロナ禍のなかで、労働者の「二重の生活」の実態と矛盾が見えるようになった。

4 資本主義の限界を乗り越える未来社会を展望しよう

- ・「市民と野党の共闘」の発展のなかから、日本の政治の根本的な2つの弊害（アメリカいいなりと大企業本位）を取り除く真の統一戦線の展望が開けてくる。
- ・資本主義のなかでの民主的改革は、利潤第一主義という資本主義の根本的矛盾を解決

することはできない。豊かな生活と人間の自由、真の平等と自由を実現するには、資本主義社会に変わる社会主義社会をめざさざるをえない。

- ・資本主義の枠のなかでの根本的な民主的改革、そして資本主義に変わる未来社会—社会主義社会という二重の歴史的見通しをもつことが重要
- ・憲法を活かした社会づくり、自由と民主主義の徹底した充実と発展のなかで未来社会を展望することが大事。

おわりに

この危機を克服するには、資本主義の限界を乗り越える未来社会、人と地球にやさしい未来社会について本格的に検討することがもとめられています。リニューアルされた基礎理論コースのテキストでは、未来社会への展望も新たに一步踏み込んで展開されています。この機会に、科学的社会主義の基礎理論、「未来社会論」の学習を深めていきましょう。

資料

立憲野党の政策に対する市民連合の要望書（はじめの抜粋と項目のみ）

—いのちと人間の尊厳を守る「選択肢」の提示を

・・・新しい社会構想を携えた野党による政権交代を求めている。・・・社会を支える人々の尊厳を守ること、さらにすべての働く人々が人間らしい生活を保障されることを、新しい社会像の根幹に据えなければならない。次期総選挙は、自民党政権の失政を追及する機会であると同時に、いのちと暮らしを軸に据えた新しい社会像について国民的な合意、いわば新しい社会契約を結ぶ契機となる。・・・

I 憲法に基づく政治と主権者に奉仕する政府の確立

1. 立憲主義の再構築
2. 民主主義の再生
3. 透明性のある公正な政府の確立

II 生命、生活を尊重する社会経済システムの構築

4. 利益追求・効率至上主義（新自由主義）の経済からの転換
5. 自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換
6. いのちを最優先する政策の実現
7. 週 40 時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
8. 子ども・教育予算の大胆な充実

III 地球的課題を解決する新たな社会経済システムの創造

9. ジェンダー平等にもとづく誰もが尊重される社会の実現
10. 分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
11. 原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
12. 持続可能な農林水産業の支援

IV 世界の中で生きる平和国家日本の道を再確認する

13. 平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす。
14. 沖縄県民の尊厳の尊重
15. 東アジアの共生、平和、非核化